

～第2期座間市子ども・子育て支援事業計画～
**教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の需要量の見込み
算出方法等について**

目次

1	概要.....	2
2	「量の見込み」を算出する事業.....	2
3	教育・保育提供区域の設定について.....	4
4	各事業における「量の見込み」の算出の考え方.....	4
5	ニーズ調査の結果に基づく「量の見込み」の算出の流れ.....	5
	（1）家庭類型の分類.....	6
	（2）各事業（就学前児童の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業）の利用意向の集計.....	7
	（3）量の見込みの算出.....	7

1 概要

第2期座間市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法に基づき、国の基本指針に即して、2020年度～2024年度における就学前児童の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」を設定し、それに対応する提供体制の確保の内容及び実施時期について定める必要があります。

「量の見込み」は、各事業の利用実績とともに、今後実施予定の就学前児童等の保護者に対するニーズ調査の結果等から算出する予定です。

2 「量の見込み」を算出する事業

次の事業については、子ども・子育て支援事業計画で定める「教育・保育提供区域」ごとに、認定区分ごとに、「量の見込み」の推計を行う必要があります。

表1 就学前児童の教育・保育（子ども・子育て支援給付）

認定区分			対象事業	事業概要
1号	子どもが満3歳以上	専業主婦（夫）家庭、就労時間が短い家庭	認定こども園及び幼稚園	認定こども園（幼稚園と保育園の機能を併せ持つ施設）及び幼稚園で、教育標準時間（1日4時間程度）の幼児教育を実施
2号	子どもが満3歳以上	共働きであるが、幼稚園利用を希望する家庭	幼稚園	幼稚園で、教育標準時間（1日4時間程度）の幼児教育を実施
	子どもが満3歳以上	共働きの家庭	認定こども園及び保育園	認定こども園及び保育園で、両親ともにフルタイムで就労する場合、又はそれに近い場合は、保育標準時間（1日11時間）までの利用に対応。 両親の両方又はいずれかがパートタイムで就労する場合は、保育短時間（1日8時間）までの利用に対応。
3号	子どもが満3歳未満	共働きの家庭	認定こども園及び保育園、地域型保育事業	認定こども園及び保育園で、両親ともにフルタイムで就労する場合、又はそれに近い場合は、保育標準時間（1日11時間）までの利用に対応。 両親の両方又はいずれかがパートタイムで就労する場合は、保育短時間（1日8時間）までの利用に対応。 地域型保育事業（定員6人以上19人以下の小規模保育、定員5人以下の家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育）で、上記と同様の対応。

表 2 地域子ども・子育て支援事業

対象事業		事業概要	対象児童等
1	利用者支援事業	子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートする事業です。	妊産婦、0～18歳
2	地域子育て支援拠点事業	子育て支援センター等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施します。	0～2歳
3	妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。	妊婦
4	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。	0歳
5	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	若年の妊婦及び妊婦健康診査未受診や望まない妊娠等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等
6	子育て短期支援事業	親の病気、残業などの場合に児童養護施設等において一時的に預かるショートステイ（宿泊を伴う預かり）、トワイライトステイ（夕方から夜間の預かり）です。	0～18歳
7	ファミリー・サポート・センター事業	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	0歳～小学6年生
8	一時預かり事業	保育園その他の場所での一時的な保育事業です。	0～5歳
		幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）です。	3～5歳（幼稚園）
9	延長保育事業	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育園等において保育を実施する事業です。	0～5歳
10	病児保育事業	病院等付設の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業です。	0歳～小学6年生
11	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。	小学1～6年生
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、認定こども園、保育園等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。	0～5歳
13	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	認定こども園、保育園等への民間事業者の参入の促進、多様な事業者の能力を活用した施設等の設置又は運営を促進するための事業です。	事業者

3 教育・保育提供区域の設定について

教育・保育提供区域とは、国の基本指針に基づき、地理的条件、人口、交通事情等社会的条件、現在の教育・保育施設等の利用状況や整備状況を勘案して、地域の実情に応じて設定することとされています。

本市は2015年3月に策定した現計画で、市域面積が約17.58km²と小さく、市域のほぼ全域が市街化されていることなどから、区域区分を行わず、教育・保育提供区域は市内を1区域として設定しました。

4 各事業における「量の見込み」の算出の考え方

各事業の「量の見込み」は、国の手引き等に即した次の算出の考え方を基本とします。

(1) ニーズ調査の結果、利用実績、有配偶女性の就業率の見込み等を勘案し、「量の見込み」を算出する事業等

- 就学前児童の教育・保育
- 一時預かり事業
- 延長保育事業
- 病児保育事業
- 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

(2) 利用実績等を勘案し、「量の見込み」を算出する事業等

- 利用者支援事業
- 地域子育て支援拠点事業
- 妊婦健康診査
- 乳児家庭全戸訪問事業
- 養育支援訪問事業
- 子育て短期支援事業
- ファミリー・サポート・センター事業
- 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

5 ニーズ調査の結果に基づく「量の見込み」の算出の流れ

就学前児童等の保護者に対するニーズ調査の結果に基づく「量の見込み」の算出の流れは、次のとおりです。

(1) 家庭類型の分類

ニーズ調査結果に基づき、対象となる子どもの父母の有無、就労状況を踏まえて、回答者の家庭をタイプAからタイプFまでの8種類の「家庭類型」に分類します。



(2) 各事業（就学前児童の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業）の利用意向の集計

ニーズ調査結果に基づき、各事業の対象となる「家庭類型」ごとに利用意向を集計します。



(3) 量の見込みの算出 = 推計児童人口 × 家庭類型 × 事業の利用意向

計画期間（2020年度から2024年度）の推計児童人口と家庭類型ごとの割合を掛け合わせ、将来の家庭類型ごとの児童人口を算出し、それに各事業の利用意向を掛け合わせることで、各事業の「量の見込み」を算出します。

(1) 家庭類型の分類

ニーズ調査結果に基づき、対象となる就学前児童の父母の有無、就労状況を踏まえて、タイプAからタイプFまでの8種類の「家庭類型」に分類します。

なお、「家庭類型」の分類は、家庭の就労状況による保育の必要性の判定をはじめ、各事業の対象者を抽出するために行うものです。

表 3 家庭類型の分類の仕方

母親 父親		父親不在	フルタイム (育休・介護休業中を含む)	パートタイム (育休・介護休業中を含む)			現在は就労していない
				120時間以上	64時間以上 120時間未満	64時間未満	就労したことがない
母親不在		タイプA					
フルタイム (育休・介護休業中を含む)			タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD	
パートタイム (育休・介護休業中を含む)	120時間以上		タイプC	タイプE	タイプE'		
	64時間以上 120時間未満						
	64時間未満		タイプC'				
現在は就労していない 就労したことがない			タイプD				タイプF

(2) 各事業（就学前児童の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業）の利用意向の集計

①就学前児童の教育・保育

子どもの年齢区分（0歳、1・2歳、3歳～就学前）ごと、かつ、認定区分（1号認定、2号認定、3号認定）ごとに、幼稚園や保育園、認定こども園等に対する利用意向を集計します。

なお、2号認定の場合は、保育の必要性が認定された家庭の中で、幼稚園を希望する家庭と、認定こども園及び保育園を希望する家庭とに分けて、集計します。

②地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ））

各事業の対象者における事業の必要性や利用意向を集計します。

(3) 量の見込みの算出

①推計児童人口

各事業の量の見込みの基礎となる将来の児童人口については、計画期間（2020年度～2024年度）の0～11歳について、過去5年程度の住民基本台帳人口を用いて、コーホート変化率法※で推計を行う予定です。

※「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法で、推計するものが比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用います。

②量の見込みの算出

計画期間の各年度の推計児童人口と家庭類型ごとの割合を掛け合わせ、将来の家庭類型ごとの児童人口を算出し、それに各事業の利用意向率を掛け合わせることによって、各事業の量の見込みを算出します。